



平成29年4月3日 宗像支店新築オープン

# 2017 DISCLOSURE

お役に立ちます、あなたの街で  
**福岡県中央信用組合**  
<http://www.fukuokakenchuou.jp>

## ごあいさつ

皆様方には、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から厚く御礼申し上げます。

今年も、皆さまに当組合の経営方針や事業内容を正しくお伝えできるように、ディスクロージャー誌（平成28年度決算・事業概況等）を作成いたしました。

ご高覧頂きまして、当組合へのご理解をより一層深めていただければ幸いに存じます。

平成28年度は、事業計画の基本目標であります「預金、貸出金の増加による収益基盤の強化」のため、全員営業による活動を徹底し、地域密着型金融の取組みを実践してまいりました。

その結果、預貸金の28年度末残高は前期に比べ、預金は71億円、貸出金は90億円増加させることができました。収益面においては、有価証券利息配当金、預け金利息が利回りの大幅な低下により減少しましたが、貸出金利息収入が貸出金の増加により利回りの低下分を補い増収となったことから、業務純益は783百万円、当期純利益も485百万円と前年を上回ることができました。

これもひとえに皆様のご支援の賜物と厚く御礼申し上げます。

福岡県中央信用組合は、地域の皆様には本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願ひ申し上げます。

平成29年7月

福岡県中央信用組合 理事長 坂本 義治



福岡県中央信用組合 本店「しんくみ赤坂ビル」

## 事業方針

### 経営姿勢

当組合は、福岡市及びその近郊を営業地区とし、地元の中小零細事業者の方々や住民の皆さんが組合員となって、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組合組織の金融機関です。

中小零細事業者や住民の皆さん一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を基本としており、常にお取引先（組合員）の事業の発展や生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

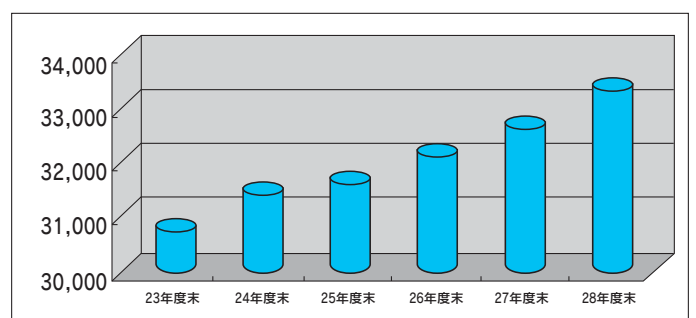
### 経営の基本理念

1. 私たちは、組合員を中心としてお客様の役に立ち、地域社会の発展に貢献するコミュニティバンクとして、誠心誠意努力します。
2. 私たちは、社会的責任を果たすため、法令等の遵守と健全経営に徹し適正利益を確保して自己資本の充実に努めます。
3. 私たちは、お客様との強い信頼関係の創造とお客様の成長発展のサポートを使命と考え、お客様の視点に立った金融サービスに努めます。
4. 私たちは、不断に切磋琢磨して役職員の資質の向上に努め、感謝の心を大切にし、働き甲斐のある職場を創ります。

## 組合員の推移

(単位:人)

区分	平成27年度末	平成28年度末
個人	29,559	30,122
法人	2,881	2,949
合計	32,440	33,071



① 総代会の仕組み・機能

総代会は信用組合の組合員から選ばれた総代によって構成される、信用組合の最高意思決定機関です。通常、毎年6月に開催され、定款の変更や理事・監事の選任など信用組合の組織・運営に関する重要事項を議決します。

② 総代の役割

総代は、組合員の代表として、総代会等を通じ、組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。

③ 総代選挙に関する規程

当組合では「総代選挙規約」に任期は3年と定めており、総数310名を8つの地区から選出しています。地区ごとに定数を定め、立候補または推薦の方法によって届け出られた候補者について選挙を行う仕組みとなっています。

④ 総代の選挙区および定数

選挙区	営業店	総代定数	選挙区	営業店	総代定数
宗像地区	宗像支店	34人	筑豊地区	飯塚支店	26人
	赤間支店			碓井支店	
福岡地区	福岡支店	26人	南地区	大橋支店	51人
	古賀支店			高宮支店	
福岡地区	本店営業部	69人		西部地区	
	清川支店		前原支店		
	博多駅東支店		周船寺支店		
志免支店	加布里支店				
粕屋地区	亀山支店	33人	業域地区	今宿支店	20人
	宇美支店			青果市場支店	
	合 計				310人

※総代の氏名は、営業店に備え置きしております。

⑤ 第60期 通常総代会開催



平成29年6月23日（金曜日）午後2時から第60期通常総代会を「しんくみ赤坂ビル」8階大会議室にて開催し、次の議案を付議し承認されました。

(1) 報告事項

第60期（平成28年度）事業報告、貸借対照表、損益計算書の報告について

(2) 議決事項

第1号議案 第60期（平成28年度）剰余金処分案の承認について

第2号議案 第61期（平成29年度）事業計画および収支予算案の承認について

第3号議案 組合員除名について

第4号議案 理事および監事の選任について

第5号議案 平成29年度理事報酬の総額について

第6号議案 平成29年度監事報酬の総額について



昨年6月に実施された英国の国民投票によるEU離脱派の勝利は、欧州の経済体制を揺るがすだけでなく、各国の対欧州政策にも多大な影響を与えております。更に、11月の米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利は、同氏が選挙期間中に主張してきた保護主義的、排他主義的な政策が実施されるにつれ、各国に大きな影響を与えております。我が国においても、TPPからの米国離脱、貿易不均衡や円安是正の要請を受け、今後どのような対応を求められるのか懸念されるところです。

我が国の経済は、政府筋の発表によりますと輸出や生産の持ち直し、企業の収益改善により緩やかな景気回復基調が続いているとのことですが、この恩恵を受けているのは主として大手の輸出関連企業であり、私共信用組合の主要取引先であります地域の中小企業、個人事業主にとりましては、国内総需要の6割を占める個人消費の低迷が続くなか、慢性的な人手不足、人件費や原材料費の高騰などが足かせとなり、依然として厳しい状況が続いております。

また、金融業界におきましても、資金需要は一部の地区を除いて低迷を続けており、加えてマイナス金利を中心とした超金融緩和政策が続いていることから、経営環境は厳しさを増しております。特に、福岡地区におきましては、金融機関本来の使命である資金仲介機能、社会的・公共的使命を無視した業績偏重の肩代わりの横行に伴う金利競争は激化の一途を辿り、決算にも大きな影響を与えております。

このような状況のもと、私ども福岡県中央信用組合は、平成

28年度事業計画の基本目標である「預金、貸出金の増加による収益基盤強化」のため、全員営業による活動を徹底し、地域密着型金融の取り組みを実践することにより、預金・貸出金の増強を図ってまいりました。

その結果、預金積金の平成28年度末残高は前期末に比べ71億円増加し1,027億円となり、貸出金残高も90億円増加し964億円となりました。

収益面におきましては、有価証券利息配当金・預け金利息収入は、利回りの大幅な低下により減少しましたが、貸出金利息収入は、貸出金の増加が利回りの低下分を補い増収となったことから、業務純益は783百万円、当期利益も485百万円と前年を上回ることができました。

ただ、自己資本比率につきましては、貸出金の大幅増加に伴うリスク・アセットの増加から、前年の7.48%を若干下回り7.26%となりました。

平成29年度におきましても、引き続き経営環境の厳しさが予想されますが、全員営業の徹底、コミュニケーション力の向上、地域密着型金融の取り組み強化、顧客のニーズに応じたコンサルティング機能の発揮に努め、預金・貸出金の増加、不良債権の発生防止により更なる収益基盤の強化、自己資本比率の引上げを図ってまいります。

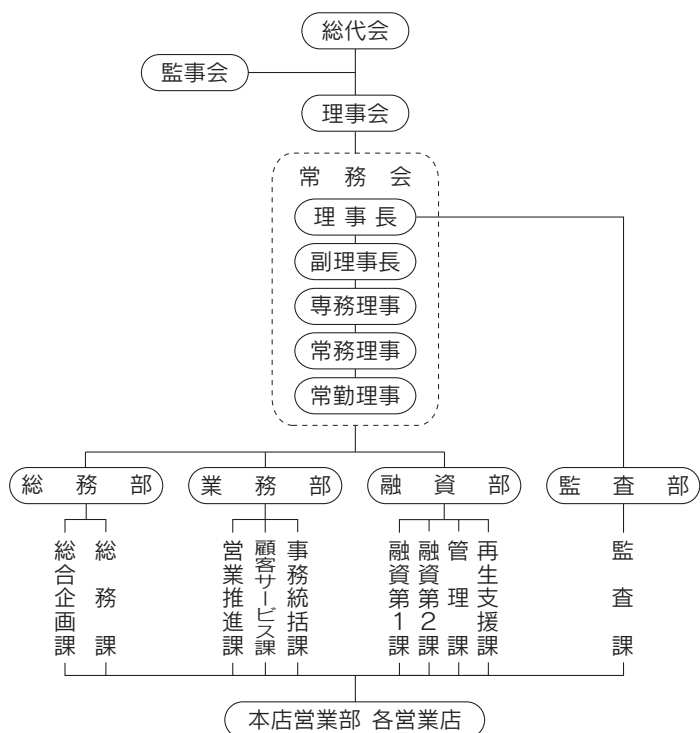
また、リスク管理態勢及び内部統制システムを充実し、より強固なガバナンス態勢を整備し、組織の効率化やコンプライアンスマインドの醸成にも積極的に取り組んでまいります。

## 当組合のあゆみ(沿革)

- 昭和59年 4月/宗像信用組合(昭和32年4月設立)を存続組合として、ふくおか信用組合、福岡県信用組合、福岡中央信用組合、福岡信用組合、前原信用組合の6信用組合が大同合併し、福岡県中央信用組合と改称、本店の所在地を福岡市に変更
- 昭和59年 9月/前原支店新築
- 昭和61年 9月/加布里支店新築
- 昭和63年 11月/西部市場支店新設
- 昭和63年 12月/宇美支店移転
- 平成元年 1月/今宿支店移転
- 平成4年 12月/飯塚支店新築
- 平成8年 11月/銀行系クレジットカードキャッシング利用開始
- 平成12年 8月/インターネットホームページを開設
- 平成12年 12月/岡垣支店を赤間支店に統合
- 平成13年 2月/津屋崎支店を福岡支店に統合
- 平成14年 5月/オンラインシステムをSKCへ全面移行
- 平成14年 5月/郵貯CDオンライン提携開始
- 平成15年 9月/九大医系信用組合と対等合併
- 平成15年 10月/本店営業部を福岡市中央区赤坂に移転
- 平成16年 5月/信販系クレジットカードキャッシング利用開始
- 平成16年 5月/アイワイバンク銀行とのATM提携開始
- 平成16年 11月/西新支店を本店営業部に統合、井尻支店を大橋支店に統合
- 平成17年 1月/魚市場支店の店舗移転、出張所へ店舗名称変更

- 平成17年 3月/西部市場支店を本店営業部に統合、東部市場支店を青果市場支店に統合
- 平成18年 6月/生保窓販商品「個人年金保険」取扱開始
- 平成18年 7月/「しんくみメンバーズカード」取扱開始
- 平成19年 5月/第5次 オンラインシステム稼働
- 平成20年 6月/「しんくみメンバーズサポートローン」取扱開始
- 平成24年 10月/「福岡県中小企業経営強化支援協議会」に参加
- 平成25年 2月/低金利「しんくみ住宅ローン」・「しんくみ住宅ローンワイド」販売開始
- 平成25年 8月/「経営革新等支援機関」として当局より認定
- 平成25年 9月/「中小企業支援プラットフォームふくおか」に参加
- 平成26年 5月/「でんさいネット」取扱開始
- 平成26年 7月/「新オートローン」・「新教育ローン」取扱開始
- 平成27年 4月/「地域中小企業支援協議会(福岡・筑豊)」に参加
- 平成27年 5月/第6次 オンラインシステム稼働
- 平成27年 12月/「福岡県事業引継ぎ支援センター」に登録
- 平成28年 2月/青果市場支店をアイランドシティベジフルスタジアム内に移転
- 平成28年 7月/しんくみインターネットバンキング(個人向け)取扱開始
- 平成28年 10月/しんくみビジネスバンキング(法人向け)取扱開始
- 平成28年 10月/魚市場出張所を本店営業部に統合
- 平成28年 11月/博多駅前支店を新設し、九大病院内支店を統合
- 平成29年 4月/宗像支店新築

## 事業の組織



## 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)

常勤	理事長	坂本 義治
	常務理事	淡島 憲二
	常勤監事	吉丸 秀信
非常勤	理事	天野 一二
	理事	執行 利孝
	理事	高田 利治
	理事	井上 重信
	理事	榎崎 勝宣
	理事	松岡 勝宏
	理事	斎藤 正一
	員外監事	木下 康一

◇当組合は、職員出身者以外の理事8名、監事1名の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めています。

会計監査人の名称 平成29年6月末現在

有限責任監査法人 トーマツ

## 経理・経営内容

### 貸借対照表

(単位:千円)

資産	平成27年度	平成28年度	負債及び純資産	平成27年度	平成28年度
現金	1,618,687	1,718,601	預金	95,575,609	102,768,172
預け金	15,141,278	31,765,532	当座預金	1,798,378	1,629,638
有価証券	4,010,476	4,014,299	普通預金	23,559,761	24,675,646
社債	1,492,233	996,005	貯蓄預金	8,913	8,939
株式	19,718	19,718	通知預金	30,199	36,425
その他の証券	2,498,525	2,998,575	定期預金	64,611,724	70,457,264
貸出金	87,413,319	96,479,636	定期積金	5,289,499	5,369,574
割引手形	199,336	177,582	その他の預金	277,131	590,682
手形貸付	4,309,244	4,187,062	借入金	7,600,000	25,800,000
証書貸付	81,058,126	90,305,258	当座借越	7,600,000	25,800,000
当座貸越	1,846,611	1,809,731	その他負債	415,674	407,987
その他資産	767,902	720,508	未決済為替借	15,016	17,654
未決済為替貸	11,167	9,246	未払費用	47,918	49,012
全信組連出資金	371,200	371,200	給付補填備金	1,927	1,880
未収収益	96,381	90,024	未払法人税等	168,872	125,462
その他の資産	289,152	250,036	前受収益	55,506	54,458
有形固定資産	2,993,273	3,052,490	払戻未済金	27,846	32,362
建物	929,493	1,040,964	職員預り金	50,275	66,562
土地	1,942,345	1,942,345	資産除去債務	12,067	12,258
その他の有形固定資産	121,434	69,180	その他の負債	36,243	48,336
無形固定資産	10,403	10,403	賞与引当金	56,320	56,293
その他の無形固定資産	10,403	10,403	退職給付引当金	126,455	127,846
繰延税金資産	263,031	270,158	役員退職慰労引当金	44,825	39,971
債務保証見返	49,106	42,236	睡眠預金払戻損失引当金	13,753	17,729
貸倒引当金	△2,368,691	△2,302,778	再評価に係る繰延税金負債	194,557	188,347
(うち個別貸倒引当金)	(△1,695,665)	(△1,610,285)	債務保証	49,106	42,236
			負債の部合計	104,076,302	129,448,583
			出資金	1,056,258	1,080,934
			普通出資金	1,056,258	1,080,934
			利益剰余金	4,257,394	4,748,979
			利益準備金	1,034,946	1,056,258
			その他利益剰余金	3,222,448	3,692,721
			特別積立金	2,764,000	3,184,000
			(経営安定資金積立金)	(2,764,000)	(3,184,000)
			当期末処分剰余金	458,448	508,721
			組合員勘定合計	5,313,652	5,829,913
			土地再評価差額金	508,831	492,590
			評価・換算差額等合計	508,831	492,590
			純資産の部合計	5,822,484	6,322,503
合計	109,898,786	135,771,087	合計	109,898,786	135,771,087

## 貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産に計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	464百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	1,145百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条4号に定める地価税の課税価格を算定する方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の決算期における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△573百万円
- 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～50年
その他	5年～15年
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(破綻懸念先)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当てを行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は40百万円であります。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、当組合は、複数事業主により設立された企業年金制度(総合型厚生年金基金)を採用しております。当該企業年金制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(28年3月31日現在)	
年金資産の額	350,899百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	315,237百万円
差引額	35,661百万円
(2) 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合(28年3月31日現在)	0.753%

- 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高27,132百万円及び別途積立金62,794百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当組合は当期の計算書類上、特別掛金17百万円を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じて算定されるため、上記(2)の割合は当組合の実際の負担割合とは一致しません。

- 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認める額を計上しております。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 194百万円
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 ー百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,562百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 16百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は545百万円、延滞債権額は4,586百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は64百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は2,570百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,765百万円であります。

なお、15.から18.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 金融機器及び営業用車両について、リース契約により使用しております。



20. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、177百万円であり  
ます。
21. 担保に提供している資産は、借入金及び為替取引等のための預け  
金26,800百万円であります。
22. 出資1口当たりの純資産額は、5,849円11銭です。
23. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの  
金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、  
リスク管理常務会において管理しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客  
様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的で保有し  
ております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リ  
スクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動  
性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、統合的リスク管理方針・規程、信用リスク管  
理方針・規程及び貸出事後管理要領等に従い、貸出金  
について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用  
情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと  
信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により  
行われ、また、定期的に経営陣によるリスク管理常務会  
や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総務部  
において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで  
管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当組合は、資産及び負債の総合的管理(ALM)に  
よって金利の変動リスクを管理しております。

市場リスク管理方針・規程において、リスク管理方  
法や手続等を明記しており、定期的にリスク管理常務  
会や理事会において実施状況の把握・確認、今後の対  
応等の協議を行っております。

(ii) 市場リスクに係る定量的情報

当組合において、主要なリスク変数である金利リ  
スクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有  
価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」及び「借  
入金」であります。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債につ  
いて、保有期間1年、過去5年間の観測期間で計測さ  
れる99パーセントタイル値を用いた時価の変動額を  
市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあつ  
ての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産  
及び金融負債をそれぞれの金利期日に応じて適切な  
期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いて  
おります。

なお、当事業年度末現在、金利以外の全てのリスク  
変数が一定であると仮定した場合の99パーセントタ

イル値を用いた時価は、267百万円減少するものと把  
握しております。

当該変動額は金利を除くリスク変数が一定の場合  
を前提としており、金利とその他のリスク変数との相  
関を考慮しておりません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が  
生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可  
能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合は、リスク管理常務会において、適時に資金  
管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考  
慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性  
リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、  
市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含  
まれております。当該価額の算定においては一定の前提  
条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた  
場合、当該価額が異なることもあります。

なお、一部の金融商品については、簡便な計算により  
算出した時価に代わる金額を含めて開示しております。

24. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの  
差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式  
等は、次表には含めておりません。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)預け金(*1)	31,765	31,801	35
(2)有価証券	3,994	3,816	△178
満期保有目的の債券	3,994	3,816	△178
(3)貸出金(*1)	96,479		
貸倒引当金(*2)	△2,302		
	94,176	97,303	3,126
金融資産計	129,936	132,920	2,983
(1)預金積金(*1)	102,768	102,809	41
(2)借入金	25,800	25,713	△86
金融負債計	128,568	128,523	△44

(\*1) 預け金、貸出金、預金積金、借入金の「時価」には、「簡便な計  
算により算出した時価に代わる金額」が含まれております。

(\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控  
除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似  
していることから、当該帳簿価額を時価としております。  
満期のある預け金については、市場金利で割り引くこと  
で現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなして  
おります。

(2) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された  
価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項  
については25.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、以下の①～③の合計額から、貸出金に対応す

る一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

- ① 破綻懸念先債権、実質破綻先債権及び破綻先債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、それぞれの貸借対照表の貸出金勘定に計上している額(貸倒引当金控除前の額。以下、「貸出金計上額」という。)
- ② ①以外のうち、変動金利によるものは貸出金計上額
- ③ ①以外のうち、固定金利によるものは貸出金の期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額

#### 金融負債

##### (1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。定期預金の時価は、一定の期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いた価額を時価とみなしております。

##### (2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利(LIBOR、SWAP)で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	19
全信組連出資金	371
合 計	390

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券

【時価が貸借対照表計上額を超えるもの】

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
社債	996百万円	1,019百万円	23百万円
その他	500	512	12
小 計	1,496	1,531	35

【時価が貸借対照表計上額を超えないもの】

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
その他	2,498百万円	2,284百万円	△213百万円
小 計	2,498	2,284	△213
合 計	3,994	3,816	△178

(注)時価は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式に区分した有価証券はありません。

(4) その他有価証券に区分した有価証券で時価のあるものはありません。

26. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

27. 当期中に売却したその他有価証券はありません。

28. 満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券	499百万円	496百万円	－百万円	－百万円
社債	499	496	－	－
その他	－	－	－	2,998
合 計	499	496	－	2,998

29. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、30,828百万円であります。これらはすべて原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

30. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

#### 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	549百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	35
減価償却限度超過額	12
その他	153
繰延税金資産小計	750
評価性引当額	△480
繰延税金資産合計	270
繰延税金資産の純額	270百万円



## 経理・経営内容

### 損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度
<b>経 常 収 益</b>	<b>2,365,170</b>	<b>2,497,337</b>	<b>経 費</b>	<b>1,404,623</b>	<b>1,478,738</b>
資金運用収益	2,221,034	2,336,118	人件費	893,738	949,046
貸出金利息	2,089,547	2,209,117	物件費	476,932	496,642
預け金利息	28,272	25,561	税金	33,952	33,050
有価証券利息配当金	88,366	86,591	その他経常費用	135,290	219,426
その他の受入利息	14,848	14,848	貸倒引当金繰入額	124,355	191,692
役務取引等収益	115,578	135,645	その他の経常費用	10,934	27,734
受入為替手数料	44,251	42,529	<b>経 常 利 益</b>	<b>630,848</b>	<b>595,013</b>
その他の役務収益	71,327	93,115	<b>特 別 利 益</b>	<b>—</b>	<b>7,777</b>
その他業務収益	12,091	14,466	固定資産処分益	—	7,777
その他の業務収益	12,091	14,466	<b>特 別 損 失</b>	<b>5,439</b>	<b>1,687</b>
その他経常収益	16,465	11,107	固定資産処分損	5,439	1,687
償却債権取立益	910	3,517	<b>税引前当期純利益</b>	<b>625,408</b>	<b>601,103</b>
その他の経常収益	15,555	7,590	法人税、住民税及び事業税	172,008	128,598
<b>経 常 費 用</b>	<b>1,734,322</b>	<b>1,902,323</b>	法人税等調整額	2,803	△ 13,336
資金調達費用	85,233	87,461	法人税等合計	174,811	115,261
預金利息	82,427	84,162	<b>当 期 純 利 益</b>	<b>450,597</b>	<b>485,841</b>
給付補填備金繰入額	1,097	1,039	繰越金(当期首残高)	7,851	6,638
その他の支払利息	1,708	2,259	土地再評価差額金取崩額	—	16,241
役務取引等費用	108,792	116,661	<b>当 期 未 処 分 剰 余 金</b>	<b>458,448</b>	<b>508,721</b>
支払為替手数料	22,385	22,606			
その他の役務費用	86,407	94,055			
その他業務費用	382	35			
その他の業務費用	382	35			

損益計算書の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの当期純利益 446円83銭

### 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
<b>当 期 未 処 分 剰 余 金</b>	<b>458,448</b>	<b>508,721</b>
積立金取崩額	—	—
<b>剰 余 金 処 分 額</b>	<b>451,810</b>	<b>508,721</b>
利益準備金	21,312	24,676
普通出資に対する配当金	10,498	10,788
	(年1.0%の割合)	(年1.0%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき円の割合)	(円につき円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき円の割合)	(円につき円の割合)
特別積立金	—	—
経営安定資金積立金	420,000	466,000
<b>繰 越 金 ( 当 期 未 残 高 )</b>	<b>6,638</b>	<b>7,257</b>

### 主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益	2,402,639	2,388,899	2,542,694	2,365,170	2,497,337
経常利益	398,178	736,594	826,307	630,848	595,013
当期純利益	187,709	465,319	554,620	450,597	485,841
預金積金残高	86,441,778	89,808,366	92,708,082	95,575,609	102,768,172
貸出金残高	72,359,871	77,371,758	83,037,818	87,413,319	96,479,636
有価証券残高	5,054,096	4,544,706	4,008,179	4,010,476	4,014,299
総資産額	92,411,106	95,721,806	99,040,968	109,898,786	135,771,087
純資産額	4,341,669	4,825,249	5,360,950	5,822,484	6,322,503
自己資本比率(単体)	7.01%	7.12%	7.20%	7.48%	7.26%
出資総額	1,001,913	1,025,824	1,034,946	1,056,258	1,080,934
出資総口数	1,001,913口	1,025,824口	1,034,946口	1,056,258口	1,080,934口
出資配当金	9,954	10,084	10,375	10,498	10,788
職員数	138人	140人	146人	158人	154人

(注) 残高計数は期末日現在のものです。

## 経理・経営内容

### 粗利益 (単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
資金運用収益	2,221,034	2,336,118
資金調達費用	85,233	87,461
資金運用収支	2,135,800	2,248,656
役務取引等収益	115,578	135,645
役務取引等費用	108,792	116,661
役務取引等収支	6,785	18,983
その他業務収益	12,091	14,466
その他業務費用	382	35
その他業務収支	11,709	14,431
業務粗利益	2,154,296	2,282,071
業務粗利益率	2.10%	1.92%

(注) 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

### 経費の内訳 (単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
人 件 費	899,169	954,409
報酬給料手当	729,561	779,575
退職給付費用	59,672	60,593
その他	109,934	114,239
物 件 費	476,932	496,642
事務費	226,215	226,770
固定資産費	99,081	107,680
事業費	28,934	34,664
人事厚生費	10,883	11,435
減価償却費	72,396	75,191
その他	39,422	40,900
税金	33,952	33,050
経費合計	1,410,054	1,484,101

### 役務取引の状況 (単位:千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
役務取引等収益	115,578	135,645
受入為替手数料	44,251	42,529
その他の受入手数料	71,327	93,115
その他の役務取引等収益	—	—
役務取引等費用	108,792	116,661
支払為替手数料	22,385	22,606
その他の支払手数料	40,667	48,321
その他の役務取引等費用	45,739	45,733

### 受取利息および支払利息の増減 (単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
受取利息の増減	4,651	115,083
支払利息の増減	6,915	2,227

### 業務純益 (単位:千円)

項 目	平成27年度	平成28年度
業務純益	504,885	783,867

### 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	27年度	102,270 <sup>百万円</sup>	2,221,034 <sup>千円</sup>	2.17%	
	28年度	118,803	2,336,118	1.96	
	う ち 貸 出 金	27年度	85,205	2,089,547	2.45
		28年度	92,621	2,209,117	2.38
	う ち 預 け 金	27年度	12,648	28,272	0.22
		28年度	21,498	25,561	0.11
	う ち 金融機関貸付等	27年度	—	—	—
		28年度	—	—	—
	う ち 有 価 証 券	27年度	4,043	88,366	2.18
		28年度	4,311	86,591	2.00
資 金 調 達 勘 定	27年度	98,956	85,233	0.08	
	28年度	115,113	87,461	0.07	
	う ち 預 金 積 金	27年度	97,303	83,524	0.08
		28年度	101,381	85,201	0.08
	う ち 譲 渡 性 預 金	27年度	—	—	—
		28年度	—	—	—
う ち 借 用 金	27年度	1,597	1,431	0.08	
	28年度	13,672	1,972	0.01	

(注) 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(27年度24百万円、28年度52百万円)を控除して表示しております。

### オフバランス取引の状況 (単位:千円)

該当事項なし
--------

### 総資産利益率 (単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度
総資産経常利益率	0.59	0.48
総資産当期純利益率	0.42	0.39

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

### 有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益 (単位:百万円)

項 目	取得価格または契約価格	時価	評価損益
有価証券	27年度末	4,010	4,082
	28年度末	4,014	3,835
金銭の信託	27年度末	—	—
	28年度末	—	—
デリバティブ等商品	27年度末	—	—
	28年度末	—	—

(注) 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会:平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

## 経理・経営内容

### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

項 目	平成27年度			平成28年度			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	1,492	1,542	50	996	1,019	23
	その他	998	1,046	48	500	512	12
	小 計	2,490	2,589	98	1,496	1,531	35
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	—	—	—	—	—	—
	その他	1,500	1,473	△ 26	2,498	2,284	△ 213
	小 計	1,500	1,473	△ 26	2,498	2,284	△ 213
合 計	3,990	4,062	71	3,994	3,816	△ 178	

(注)時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

### その他有価証券

(単位:百万円)

項 目	平成27年度			平成28年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

### 総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成27年度	平成28年度
資金運用利回(a)	2.17	1.96
資金調達原価率(b)	1.50	1.36
資金利鞘(a - b)	0.67	0.60

### 預貸率および預証率

(単位:%)

区 分		平成27年度	平成28年度
預 貸 率	(期 末)	91.45	93.88
	(期 中 平 均)	87.56	91.35
預 証 率	(期 末)	4.19	3.90
	(期 中 平 均)	4.15	4.25

### 先物取引の時価情報

(単位:百万円)

該 当 事 項 な し
-------------

### 1店舗当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
1店舗当りの預金残高	4,551	5,138
1店舗当りの貸出金残高	4,162	4,823

### その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成27年度	平成28年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	12	14
その他業務収益合計	12	14

### 職員1人当りの預金および貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度末
職員1人当りの預金残高	604	667
職員1人当りの貸出金残高	553	626



## 資金調達

預金種目別平均残高 (単位:百万円、%)

種 目	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	27,634	28.3	28,720	28.4
定期性預金	69,668	71.6	72,660	71.6
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	97,303	100.0	101,381	100.0

預金者別預金残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	77,918	81.5	83,279	81.0
法人	17,657	18.5	19,488	19.0
一般法人	16,853	17.6	18,109	17.6
金融機関	10	0.0	146	0.1
公 金	792	0.8	1,231	1.2
合 計	95,575	100.0	102,768	100.0

定期預金種類別残高 (単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
固定金利定期預金	64,522	70,382
変動金利定期預金	89	74
その他の定期預金	—	—
合 計	64,611	70,457

財形貯蓄残高 (単位:百万円)

項 目	平成27年度末	平成28年度末
財形貯蓄残高	—	—

## 資金運用

貸出金業種別残高・構成比 (単位:百万円、%)

業 種 別	平成27年度末		平成28年度末		対前期 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
製造業	1,881	2.2	1,835	1.9	△ 46
農業、林業	38	0.0	38	0.0	0
漁業	27	0.0	24	0.0	△ 3
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0
建設業	3,906	4.5	4,042	4.2	135
電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.1	41	0.0	△ 2
情報通信業	523	0.6	606	0.6	82
運輸業、郵便業	474	0.5	451	0.5	△ 23
卸売業、小売業	7,506	8.6	7,293	7.6	△ 212
金融業、保険業	112	0.1	116	0.1	4
不動産業	35,672	40.8	42,360	43.9	6,688
物品賃貸業	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,000	1.1	735	0.8	△ 265
宿泊業	143	0.2	147	0.2	3
飲食業	2,595	3.0	2,591	2.7	△ 4
生活関連サービス業、娯楽業	1,294	1.5	1,233	1.3	△ 60
教育、学習支援業	77	0.1	76	0.1	0
医療、福祉	254	0.3	256	0.3	1
その他サービス	4,379	5.0	5,033	5.2	654
その他の産業	263	0.3	336	0.3	73
小 計	60,199	68.9	67,221	69.7	7,022
地方公共団体	438	0.5	607	0.6	168
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	26,775	30.6	28,650	29.7	1,875
合 計	87,413	100.0	96,479	100.0	9,066

貸出金種類別平均残高 (単位:百万円、%)

科 目	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	180	0.2	195	0.2
手形貸付	4,678	5.5	4,476	4.8
証書貸付	78,398	92.0	86,123	93.0
当座貸越	1,949	2.3	1,826	2.0
合 計	85,205	100.0	92,621	100.0

貸出金使途別残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	20,531	23.4	19,329	20.0
設備資金	66,881	76.5	77,149	80.0
合 計	87,413	100.0	96,479	100.0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額 (単位:百万円、%)

区 分	金 額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	平成27年度	1,670	1.9	2
	平成28年度	1,671	1.7	2
有 価 証 券	平成27年度	5	0.0	—
	平成28年度	5	0.0	—
動 産	平成27年度	—	—	—
	平成28年度	—	—	—
不 動 産	平成27年度	62,854	71.9	43
	平成28年度	71,325	73.9	37
そ の 他	平成27年度	—	—	—
	平成28年度	—	—	—
小 計	平成27年度	64,530	73.8	45
	平成28年度	73,002	75.7	39
信用保証協会・信用保険	平成27年度	7,143	8.2	—
	平成28年度	6,454	6.7	—
保 証	平成27年度	4,610	5.3	—
	平成28年度	4,858	5.0	2
信 用	平成27年度	11,128	12.7	3
	平成28年度	12,163	12.6	—
合 計	平成27年度	87,413	100.0	49
	平成28年度	96,479	100.0	42

貸出金金利区分別残高 (単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成28年度
固定金利貸出	36,091	35,434
変動金利貸出	51,321	61,044
合 計	87,413	96,479

## 資金運用

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	1,859	15.0	1,970	15.9
住宅ローン	10,558	85.0	10,418	84.1
合 計	12,417	100.0	12,389	100.0

有価証券種類別平均残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—
社 債	1,488	36.8	1,360	31.5
株 式	19	0.4	19	0.4
外 国 証 券	2,534	62.6	2,931	67.9
合 計	4,043	100.0	4,311	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成27年度末						平成28年度末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	種類別 合計
国 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	—	992	500	—	—	1,492	499	496	—	—	—	996
株 式	—	—	—	—	19	19	—	—	—	—	19	19
外 国 証 券	—	—	—	2,498	—	2,498	—	—	—	2,998	—	2,998
合 計	—	992	500	2,498	19	4,010	499	496	0	2,998	19	4,014

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成27年度	1,893	962	931	1,893	100.00	100.00
	平成28年度	1,475	815	659	1,475	100.00	100.00
危 険 債 権	平成27年度	2,836	1,897	764	2,661	93.82	81.34
	平成28年度	3,678	2,325	950	3,276	89.06	70.26
要 管 理 債 権	平成27年度	2,338	1,768	521	2,290	97.96	91.61
	平成28年度	2,634	2,071	530	2,602	98.77	94.23
不 良 債 権 計	平成27年度	7,068	4,628	2,217	6,845	96.84	90.86
	平成28年度	7,788	5,212	2,140	7,353	94.42	83.12
正 常 債 権	平成27年度	80,481					
	平成28年度	88,815					
合 計	平成27年度	87,549					
	平成28年度	96,604					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。  
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。  
 3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。  
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。  
 5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。  
 6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。  
 7. 金額は決算後 (償却後) の計数です。

## 資金運用

### リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円,%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率(%) (B+C)/A	
破綻先債権	平成27年度	643	245	398	100.00
	平成28年度	545	236	308	100.00
延滞債権	平成27年度	4,055	2,597	1,282	95.68
	平成28年度	4,586	2,894	1,289	91.23
3か月以上延滞債権	平成27年度	52	47	4	100.00
	平成28年度	64	60	3	100.00
貸出条件 緩和債権	平成27年度	2,286	1,721	516	97.91
	平成28年度	2,570	2,010	526	98.74
合 計	平成27年度	7,037	4,611	2,202	96.83
	平成28年度	7,765	5,202	2,128	94.40

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記 1. および債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金（上記 1. および 2. を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記 1. ～ 3. を除く）です。
5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (B+C) / (A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

## 経営内容

### リスク管理態勢・法令等遵守態勢

#### リスク管理態勢

##### 信用リスク

信用リスクとは、取引先の財務状況悪化などにより、貸出した資金の元本が回収不能になったり利子の確保ができなくなるなどのリスクです。当組合は、貸出資産の健全性を維持するため、「信用リスク管理方針・規程」に基づき厳格な審査と資産の管理強化に努めるなど、信用リスクの管理の徹底を図っております。さらに、自己責任原則に基づく厳正な資産の自己査定を実施しており、資産内容を厳正にチェックするとともに、健全性を確保するため、適切な償却・貸倒引当を実施しています。

##### 市場リスク 流動性リスク

市場リスクとは、金利、有価証券の価格、為替などの様々な市場リスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動し損失を被るリスクです。また、流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出等により資金繰りがつかなくなるリスク(資金繰りリスク)や市場の混乱等により市場において取引ができなくなるなどのリスク(市場流動性リスク)です。

当組合はこれらのリスクに対応するため、リスク管理方針・規程の定めるところにより、経済・金利の見通しや市場流動性の状況などを的確に把握することに努め、ALM（資産負債総合管理）シミュレーションを行い、資金調達や資金運用の方針を策定しています。

##### 事務リスク

事務リスクとは、事務面における事故や不正にかかわるリスクです。当組合は、これら事務管理上のリスクを未然に防止するため、各種事務取扱規程や「事務リスク管理方針・規程」を定め、厳格な取扱を徹底するとともに、事務管理体制の向上に努めています。また、管理面では本部に理事長直属の監査部を設置し、厳正な監査と適切な指導を行っています。

##### システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止、誤作動、不正使用などにより業務の遂行や顧客へのサービスの提供に支障を来すなどのリスクです。当組合では、お客様の大事な情報を守り、コンピュータシステムの安定稼働を確保するとともに、「システムリスク管理方針・規程」を定め、事故の未然防止に努めております。

#### 法令等遵守態勢

当組合は、コンプライアンス(法令等の遵守)を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、これに真摯に取り組んでいます。経営のトップとして理事長自らが法令等を遵守することはもとより、組織的にコンプライアンス態勢を整備し、金融機関としての業務の健全性と適切性の確保に努めています。また、役職員に対しては、各階層・職種別に研修を実施するほか、「コンプライアンスプログラム」に基づく定期的なコンプライアンス自己チェックを実施しており、役職員全員にコンプライアンスの基本方針及び遵守基準の周知徹底を図っています。



## 1. 自己資本調達手段の概要

当組合の自己資本につきましては、当組合が内部留保として積み立てているものと、地域のお客様による出資金により調達しております。

## 2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げ等を行なうことにより自己資本を充実させ、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる収支計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

## 3. 信用リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクの計量的把握に努めるとともに、経済変動や業務の盛衰に耐え得る健全な与信内容を維持し、収益性の高い与信ポートフォリオを実現します。信用コストである貸倒引当金は、「自己査定基準」及び「償却・引当基準」に基づき、自己査定における債務者区分ごとに計算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めております。

### (2) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の3つの機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行なっていません。

●株式会社 格付投資情報センター(R&I) ●株式会社 日本格付研究所(JCR) ●ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)

## 4. 信用リスク削減手法に関する管理の方針及び手続きの概要

バーゼルⅢにおける信用リスク削減手法として、当組合が扱う主要な担保には、預金積金や上場株式等があり、担保に関する手続きについては、組合が定める「融資基準」や「融資事務取扱要領」等により、適切な事務取扱い並びに適正な評価・管理を行っております。

一方、当組合が扱う保証には、政府保証と民間保証等があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において、預金相殺等をする場合がありますが、組合が定める「融資基準」や「融資事務取扱要領」等により、適切な事務取扱いに努めております。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当組合では該当ございません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

当組合では該当ございません。

## 7. オペレーショナル・リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当組合では、オペレーショナル・リスクを「当組合の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であることまたは外生的な事象により当組合が損失を被るリスク等」と考えています。当組合は、オペレーショナル・リスクについて、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、リスク管理の対象及び方法を統合的リスク管理方針・規程で定め、確実にリスクを認識し、評価しております。

リスクの計測に関しましては、当面、基礎的手法を採用することとし、態勢を整備しております。

また、これらリスクに関しましては、常務会において協議・検討するとともに、必要に応じて経営陣から理事会等に報告する態勢を整備しております。

### (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

## 8. 銀行勘定における出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

上場優先出資証券、株式関連投資信託にかかるリスクの認識については、時価評価等によるリスク計測によって把握するとともに、当組合の抱える市場リスクの状況等を定期的に常務会へ報告しています。

なお、当該取引にかかる会計処理については、当組合が定める「有価証券等の会計処理要領」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に従った、適正な処理を行なっています。

## 9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

### (1) リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響を指しますが、当組合においては、双方ともに定期的な評価・計測を行い、適宜、対応を講じる態勢としております。

具体的には、一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスク(BPV)の計測や、金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度等を定期的に計測し、常務会で協議検討を行なうなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

### (2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。

○計測手法 : 預貸金は「ラダー計算方式」、有価証券は「その他計算方式」

○コア預金

対象 : 流動性預金全般(当座、普通、貯蓄等)

算定方法 : ①過去5年間の最低残高、②過去5年間の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現残高の50%相当額  
以上3つのうち最小の額を上限

満期 : 5年以内(平均2.5年)

○金利感応資産・負債・預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債

○金利ショック幅 : 99%タイル又は1%タイル値

○リスク計測の頻度 : 四半期毎(前月末基準)

I. 単体における事業年度の開示事項

(1) 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	平成27年度		平成28年度		項 目	平成27年度		平成28年度	
	経過措置による不算入額	不算入額	経過措置による不算入額	不算入額		経過措置による不算入額	不算入額	経過措置による不算入額	不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)					特定項目に係る10パーセント基準超過額				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定の額	5,303		5,819		うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,056		1,080		うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
うち、利益剰余金の額	4,257		4,748		うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				
うち、外部流出予定額(△)	10		10						
うち、上記以外に該当するものの額									
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	673		692		特定項目に係る15パーセント基準超過額				
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	673		692		うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額				
うち、適格引当金コア資本算入額					うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額					うち、繰延税金資産(一時差異も係るものに限る。)に関連するものの額				
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額									
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	253		214		コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3		4	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,229		6,726		自己資本				
コア資本に係る調整項目(2)					自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,226		6,721	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3	4	4	3	リスク・アセット等(3)				
うち、のれんの係るものの額					信用リスク・アセットの額の合計額	79,104		88,371	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3	4	4	3	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△700		△225	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額					うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	4		3	
適格引当金不足額					うち、繰延税金資産				
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額					うち、前払年金費用				
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額					うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,408		△909	
前払年金費用の額					うち、上記以外に該当するものの額	703		680	
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額					オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	4,093		4,171	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額					信用リスク・アセット調整額				
少数出資金金融機関等の対象普通出資等の額					オペレーショナル・リスク相当額調整額				
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額					リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	83,198		92,542	
					自己資本比率				
					自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.48%		7.26%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

(2) 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計※1	79,104	3,164	88,371	3,534
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー※2	79,804	3,192	88,597	3,543
(i) ソブリン向け				
(ii) 金融機関向け				
(iii) 法人等向け	17,342	693	10,324	412
(iv) 中小企業等・個人向け	13,603	544	13,863	554
(v) 抵当権付住宅ローン	962	38	836	33
(vi) 不動産取得等事業向け	30,077	1,203	47,144	1,885
(vii) 3か月以上延滞等	545	21	718	28
(viii) 出資等	393	15	393	15
出資等のエクスポージャー	393	15	393	15
重要な出資のエクスポージャー				
(ix) 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,358	54	606	24
(x) 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	371	14	371	14
(xi) その他	15,151	606	14,340	573
②証券化エクスポージャー				
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	707	28	683	27
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,408	△56	△909	△36
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額				
⑥中央精算機関関連エクスポージャー				
ロ. オペレーショナル・リスク	4,093	163	4,171	166
ハ. 単体総所要自己資本額(イ+ロ)	83,198	3,327	92,542	3,701

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%  
 2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。  
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機関、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。  
 4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーの事です。  
 5. 「その他」とは、(i)~(x)に区分されないエクスポージャーです。  
 6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

リスク管理の状況

(3) 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

イ. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高  
 <業種別及び残存期間別>

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミ ットメント及 びその他のデ リバティブ以 外のオフ・バ ランス取引		債券		デリバティブ 取引		3か月以上 延滞エク スポージャー	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
製造業	1,882	1,835	1,882	1,835	—	—	—	—	42	33
農業、林業	41	40	41	40	—	—	—	—	1	1
漁業	27	24	27	24	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
建設業	3,909	4,044	3,909	4,044	—	—	—	—	241	259
電気・ガス・熱供給・水道業	45	42	45	42	—	—	—	—	3	3
情報通信業	523	606	523	606	—	—	—	—	—	—
運輸業、郵便業	474	451	474	451	—	—	—	—	20	9
卸売業、小売業	7,521	7,307	7,521	7,307	—	—	—	—	380	175
金融業、保険業	112	117	112	117	—	—	—	—	—	—
不動産業	35,694	42,385	35,694	42,385	—	—	—	—	257	258
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	1,001	735	1,001	735	—	—	—	—	3	3
宿泊業	144	147	144	147	—	—	—	—	—	—
飲食業	2,597	2,593	2,597	2,593	—	—	—	—	230	113
生活関連サービス業、娯楽業	1,295	1,234	1,295	1,234	—	—	—	—	62	28
教育、学習支援業	77	76	77	76	—	—	—	—	—	—
医療、福祉	254	256	254	256	—	—	—	—	—	—
その他のサービス	4,382	5,038	4,382	5,038	—	—	—	—	249	275
その他の産業	263	336	263	336	—	—	—	—	—	—
国・地方公共団体等	439	607	439	607	—	—	—	—	—	—
個人	26,861	28,722	26,861	28,722	—	—	—	—	246	242
<b>業種別合計</b>	<b>87,549</b>	<b>96,604</b>	<b>87,549</b>	<b>96,604</b>	—	—	—	—	<b>1,741</b>	<b>1,405</b>
1年以下	61,022	68,855	61,022	68,855	—	—	—	—	—	—
1年超3年以下	9,428	9,142	9,428	9,142	—	—	—	—	—	—
3年超5年以下	6,860	7,621	6,860	7,621	—	—	—	—	—	—
5年超7年以下	2,476	1,959	2,476	1,959	—	—	—	—	—	—
7年超10年以下	2,245	2,275	2,245	2,275	—	—	—	—	—	—
10年超	4,844	5,910	4,844	5,910	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	673	839	673	839	—	—	—	—	—	—
<b>残存期間別合計</b>	<b>87,549</b>	<b>96,604</b>	<b>87,549</b>	<b>96,604</b>	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

ロ. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト 区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,976	—	2,326
10%	—	6,881	—	6,168
20%	—	17,182	—	33,797
35%	—	2,776	—	2,418
50%	—	613	—	595
75%	—	20,146	—	20,333
100%	—	61,915	—	71,347
150%	—	724	—	850
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
<b>合計</b>	—	<b>112,218</b>	—	<b>137,838</b>

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限りません。 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。



リスク管理の状況

ハ. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

項 目	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	673	244	692	19
個 別 貸 倒 引 当 金	1,695	△ 207	1,610	△ 85
貸 倒 引 当 金 合 計	2,368	37	2,302	△ 65

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

二. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金				貸出金償却	
	当期増加額		期末残高		平成27年度	平成28年度
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
製 造 業	0	47	12	60	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—
鉱 業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	△21	22	176	198	—	—
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	0	0	3	3	—	—
情 報 通 信 業	1	0	1	1	—	—
運 輸 業、郵 便 業	7	△1	9	7	—	—
卸 売 業、小 売 業	△14	△161	283	121	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	△77	35	194	230	—	—
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	—	—
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	△4	3	10	14	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—	—	—
飲 食 業	△9	△65	625	560	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	△5	△38	50	12	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—	—	—
医 療、福 祉	△16	95	—	95	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス	△24	27	143	171	—	—
そ の 他 の 産 業	—	—	—	—	—	—
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	—	—	—	—	—	—
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	△45	△50	183	132	—	—
合 計	△207	△85	1,695	1,610	—	—

(注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,524	1,498	—	—	—	—	—	—
① ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—
② 金融機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—
③ 法人等向け	125	76	—	—	—	—	—	—
④ 中小企業等・個人向け	1,249	1,243	—	—	—	—	—	—
⑤ 抵当権付住宅ローン	8	7	—	—	—	—	—	—
⑥ 不動産取得等事業向け	91	103	—	—	—	—	—	—
⑦ 3か月以上延滞等	13	18	—	—	—	—	—	—
⑧ 出資等	—	—	—	—	—	—	—	—
出資等のエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
⑨ 他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
⑩ 信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
⑪ その他	35	49	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。 2. 「その他」とは、①～⑩に区分されないエクスポージャーです。

## リスク管理の状況

(5) 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	—	—	—	—
非上場株式等	393	—	393	—
合 計	393	—	393	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

(8) 金利リスクに関する事項

【リスク算定手法の概要】

当組合は、内部管理上アウトライヤー基準に基づき、金利ショックに対する損益・経済価値の増減額を算定しています。なお、金利ショック幅としては、99%、1% タイル値を使用しております。

【銀行勘定における金利リスクに関する事項】

(単位:百万円)

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	金利リスク	
	平成27年度	平成28年度
	292	267

## 主要業務

### 主要な事業の内容

平成29年6月末現在

**A. 預金業務**

(イ) 預 金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

**B. 貸出業務**

(イ) 貸 出

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

商業手形の割引を取扱っております。

**C. 商品有価証券売買業務**

取扱っておりません。

**D. 有価証券投資業務**

預金の支払い準備及び資金運用のため社債、その他の証券に投資しております。

**E. 内国為替業務**

送金・振込及び代金取り立て等を取扱っております。

**F. 外国為替業務**

取扱っておりません。

**G. 社債受託及び登録業務**

取扱っておりません。

**H. 金融先物取引等の受託等業務**

取扱っておりません。

**I. 附帯業務**

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務

(ニ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(ホ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ヘ) 株式払込金の受入代理業務

(ト) 保護預り業務

(チ) 電子債権記録業に係る業務

# その他業務

## 手数料一覧

平成29年6月末現在

### (1) 内国為替・ATM手数料

項目		(1件につき)	組合員のかた	組合員以外のかた			
振込手数料	窓口利用	5万円未満	自店 無料 本支店 無料 他金融機関 540円	216円 216円 540円			
		5万円以上	自店 無料 本支店 無料 他金融機関 540円	432円 432円 756円			
		ATM	当組合のキャッシュカード利用	5万円未満	自店 無料 本支店 無料 他金融機関 324円	108円 108円 324円	
				5万円以上	自店 無料 本支店 無料 他金融機関 432円	108円 216円 540円	
				現金利用	5万円未満	自店 108円 本支店 108円 他金融機関 432円	108円 108円 432円
		5万円以上	自店 216円 本支店 324円 他金融機関 648円		216円 324円 648円		
	インターネットバンキング	5万円未満	自店 無料 本支店 無料 他金融機関 216円		無料 108円 324円		
		5万円以上	自店 無料 本支店 無料 他金融機関 432円	無料 108円 540円			
		給与振込依頼(3営業日前までの受付) 依頼遅延の場合	振込1先につき	無料	無料		
	送金手数料	窓口利用	普通扱い	自店 432円 本支店 432円 他金融機関 648円	432円 432円 648円		
			代金取立手数料	窓口利用	預金口座への当日入金	無料	無料
					取立手形	福岡手形交換所内 216円 広域交換区域内 432円 他所(普通扱い) 648円 他所(至急扱い) 864円	432円 648円 1,080円 1,080円
組戻料	振込・送金代金取立	振込	1,080円	1,080円			
		送金	1,080円	1,080円			
ATM利用料	当組合のキャッシュカード利用	他金融機関	無料	無料			
		平日18時迄、土曜14時迄	無料	108円			
		平日18時以降、土曜14時以降	無料	108円			
		日曜・祝日	無料	108円			
		他金融機関	108円	108円			
		平日18時迄、土曜14時迄	216円	216円			
	他金融機関のキャッシュカード利用	日曜・祝日	他金融機関	216円	216円		
			平日18時以降、土曜14時以降	216円	216円		
			日曜・祝日	216円	216円		
			他金融機関	216円	216円		
			平日18時迄、土曜14時迄	216円	216円		
			平日18時以降、土曜14時以降	216円	216円		

\*代金取立の広域交換区域は、窓口へお問い合わせください。

### (2) 両替手数料

①大口両替手数料

ご希望金額の合計枚数	組合員のかた	組合員以外のかた
1枚 ~ 100枚	無料	無料
101枚 ~ 200枚	無料	108円
201枚 ~ 300枚	無料	216円
301枚 ~ 400枚	108円	324円
401枚 ~ 500枚	216円	432円
501枚 ~ 600枚	324円	540円
601枚 ~ 700枚	432円	648円
701枚 ~ 800枚	540円	756円
801枚 ~ 900枚	648円	864円
901枚 ~ 1,000枚	756円	972円
1,001枚 ~ 2,000枚	864円	1,080円
2,001枚以上	1,296円 1,000枚毎に432円加算	1,620円 1,000枚毎に540円加算

\*両替手数料には上記①の他、下記3つがあります。詳細は窓口へお問い合わせください。

②両替機利用手数料 ③訪問先両替手数料 ④金種指定支払手数料

### (3) 預金関係手数料

項目	目	手数料
手形・小切手帳	小切手帳	1冊 648円
	手形帳	1冊 864円
	口座開設	1件 3,240円
マル専口座	手形	1枚 540円
	入金帳	1冊 1,080円
自己宛小切手	発行	1枚 540円
預金の通帳・証書等	再発行	1件 1,080円
キャッシュカード等	再発行	1枚 1,080円
ローンカード	再発行	1枚 1,080円
預金取引明細	1口座	540円
手形小切手の紛失届(手形交換所内の参加銀行宛)	1件	10,800円
夜間金庫の基本料金	(月額)	3,240円

### (4) 融資関係手数料

項目	目	手数料
新規貸出	割引手形(用紙代等)	1件 無料
	手形貸付(用紙代等)	1件 無料
	証書貸付(返済予定表・用紙代)	1件 無料
	消費者ローン(返済予定表・用紙代)	1件 無料
	住宅ローン(返済予定表・用紙代)	1件 無料
不動産担保取扱	基本手数料	1設定 32,400円
	追加手数料(複数の法務局で共同担保設定する場合)	1法務局 10,800円
住宅ローン	一部繰上返済	1件 5,400円
	変動金利全額繰上返済	1件 21,600円
	固定金利全額繰上返済	1件 43,200円
保証協会郵送料	返済条件・金利の変更	1件 5,400円
	保証協会郵送料	1通 432円
手形書替(手形用紙代)	1枚	216円
抹消委任状	1通	216円
確定日付代	1通	864円

### (5) 諸証明書

項目	目	手数料
預金・融資残高証明書	継続発行	1通 324円
	証明日が依頼日以降1ヶ月以内	1通 432円
	証明日が依頼日から1ヶ月超	1通 540円
	英文	1通 540円
支払利息証明書		1通 540円
未払利息証明書		1通 540円
代金取立手形残高証明書		1通 540円
担保手形残高証明書		1通 540円
保護預り債券残高証明書		1通 540円
証券取引残高等証明書		1通 540円
当組合制定外帳票での証明書		1通 1,080円
融資証明書		1通 10,800円
印鑑証明書		1通 648円
代表者事項証明書		1通 1,188円
登記事項証明書		1通 1,188円
保有個人データ開示請求		1通 1,080円

### (6) でんさいネットご利用手数料

取引種別	(1件につき)	組合員のかた	組合員以外のかた
月額基本料	債務者	無料	無料
	債権者	216円	324円
発生記録	債務者請求方式	当組合本店宛	432円
		他行宛	648円
	債権者請求方式	当組合本店宛	216円
		他行宛	432円
譲渡記録	譲渡記録	当組合本店宛	216円
		他行宛	432円
	分割(譲渡)記録	当組合本店宛	216円
		他行宛	432円
支払等記録	通常	216円	
	強制執行後	432円	
保証記録	通常	216円	
	でんさいの取消(発生・譲渡・分割譲渡)	432円	
開示請求	通常	216円	
	特例(書面)	3,240円	
口座間送金決済中止依頼		1,080円	
でんさい割引・担保・貸付		216円	
融資に係る返却、買戻し、支払等記録		1,080円	
変更記録	通常	216円	
	書面	2,160円	
支払不能処分調査請求		1,080円	
支払不能通知訂正・取消		2,160円	
支払不能情報照会	元利用者	2,160円	
	利用者	1,080円	
残高証明書	定例発行	2,160円	
	都度発行	4,320円	
異議申立・返還請求等		1,080円	

\*書面：でんさいネットへ郵送(簡易書留など)により送付します。

通常はオンライン処理です。

残高証明書は、でんさいネットから簡易書留で郵送されます。

なお、ご不明な点がございましたら、窓口へお申し付けください。

### (7) インターネットバンキング基本手数料

しくみインターネットバンキング(個人向け)

項目	手数料
照会サービス	無料
資金移動サービス	無料

しくみビジネスバンキング(法人向け)

項目	手数料
スタンダードサービス(照会サービス+資金移動サービス)	1,080円
フルサービス(照会サービス+資金移動サービス+データ伝送サービス)	3,240円



## その他業務

### 報酬体系について

#### ●対象役員

当組合では、理事全員及び監事全員(非常勤を含む)の報酬体系を開示しております。報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

#### (1) 報酬体系の概要

##### 【基本報酬及び賞与】

非常勤を含む全役職員の基本報酬及び賞与につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの報酬の総額について決定しております。そのうえで、各理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を、各理事の賞与額については前年度の業績等をそれぞれ勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、各監事の基本報酬及び賞与につきましては、監事の協議により決定しております。

##### 【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

#### (2) 役員に対する報酬

(単位:百万円)

	当期中の報酬支払額	総会等で定められた報酬限度額
理事	41	50
監事	10	12
合計	52	62

- (注) 1. 左記は、協同組合における金融事業に関する法律施行規則第15条別紙様式第4号「附属明細書」における役員に対する報酬です。  
2. 支払人数は、理事11名、監事3名です(退任役員を含む)。  
3. 上記以外に支払った役員退職慰労金は、監事10百万円です。

#### (3) その他

「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第69条第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であつて、信用協同組合等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」(平成24年3月29日付金融庁告示第23号)第3条第1項第3号及び第5号に該当する事項はありません。

#### ●対象職員等

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象職員等」は、当組合の非常勤役員、当組合の職員であつて、対象役員が受ける報酬等と同額以上の報酬等を受取る者のうち、当組合の業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、平成28年度において、対象職員等に該当する者はいませんでした。

- (注) 1. 対象職員等には、期中に退任・退職したものを含めております。  
2. 「同等額」は、平成28年度に対象役員に支払った報酬等の平均額としております。  
3. 当組合の職員の給与、賞与及び退職金は当組合における「給与規程」及び「退職金規程」に基づいて支払っております。なお、当組合は、非営利・相互扶助の協同組合組織の金融機関であり、業績連動型の報酬体系を取り入れた自社の利益を上げることや株価を上げることに関与しなかった報酬となっていないため、職員が過度なリスクテイクを引き起こす報酬体系はありません。

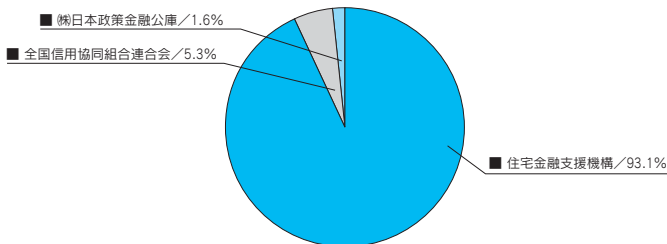
## その他の業務

### 代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成27年度末	平成28年度末
全国信用協同組合連合会	43	37
(株)商工組合中央金庫	—	—
(株)日本政策金融公庫	16	11
住宅金融支援機構	925	657
年金積立金管理運用独立行政法人	—	—
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	—	—
その他	—	—
合計	985	706

### 平成28年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



## 国内為替取扱実績

(単位:百万円)

区分	平成27年度末		平成28年度末		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	70,315	64,280	66,520	62,573
	他の金融機関から	83,138	69,098	86,243	66,952
代金取立	他の金融機関向け	181	119	659	1,123
	他の金融機関から	87	102	140	159

## 法定監査

### 法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「有限責任監査法人トーマツ」の監査を受けております。

### 継続企業の前提の重要な疑義

該当する事象は存在していません。

## 適正性及び有効性の確認

### 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成29年6月26日  
福岡県中央信用組合

理事長 坂本 義治

## 地域貢献

私たちは、地域社会の発展に貢献するコミュニティバンクとして、お客様の視点に立った金融サービスに努め、地域の皆さまと一体となって発展していくことを目指しています。

### 地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、中小零細事業者の方々や住民の皆さん一人ひとりの顔が見えるきめの細かいサービスの提供を目指しており、常にお取引先の事業の発展や生活の質の向上に貢献するため、お客様の利益を第一に考えることを活動の基本としております。また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

### 地域密着型金融推進計画

#### 地域密着型金融推進の基本方針

当組合は長年にわたりアクションプログラムの中で地域密着型金融への取組みを行ってまいりました。今後も、これまでの経験・知識を活かした推進態勢や基盤を一層充実させ、地域の特性や利用者のニーズ等を踏まえたきめ細やかな推進を図ってまいります。

特に、右記の5点を重要事項として地域密着型金融の強化に取り組んでまいります。

ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

事業価値を見極める融資手法をはじめ  
中小企業に適した資金供給手法の徹底

地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

個人・小規模事業者等の資金ニーズにあった取組みの推進

中小企業等に対する金融円滑化の取組みを積極推進するため、  
顧客からの相談・要請等に迅速に対応

#### 地域密着型金融推進の取組み状況

##### ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

- **創業・新事業支援の強化**  
地域経済・金融情報の提供や事業計画立案についてのアドバイスを行うと共に、福岡県中小企業融資制度・福岡市商工金融制度（公的制度融資）等を活用し、創業・新事業を支援します。
- **経営改善支援機能の強化**  
本部・営業店が一体となり、取引先企業への経営指導を強化し、取引先の経営改善に取り組めます。
- **事業再生支援機能の強化**  
福岡県中小企業再生支援協議会等との連携を強化し、外部機関の調整機能を活用した事業再生に取り組めます。
- **事業承継の強化**  
蓄積した取引先間の情報の提供や福岡県事業引継ぎ支援センター、商工会等各種団体の情報ネットワークを活用し、事業承継の支援に努めます。

##### 事業価値を見極める融資手法をはじめ 中小企業に適した資金供給手法の徹底

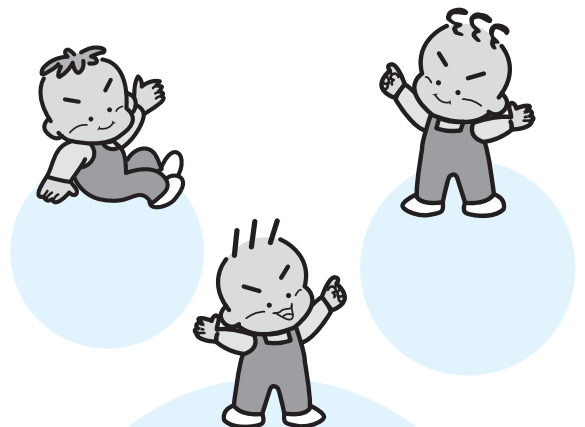
- **不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の推進**  
業界団体主催の研修、内部融資トレーナー研修等を継続することにより、事業価値を見極めた融資推進を図ります。
- **中小企業に適した資金供給手法の徹底**  
多様化する取引先企業の資金ニーズに対応するため、協調融資やシンジケートローン等の活用を推進します。

##### 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- **地域活性化につながる多様なサービスの提供**  
地域・生活に密着した活動を行っているコミュニティ・ビジネス等に対し、各種団体との情報交換を通じて公的制度融資等を活用することにより、地域経済の活性化に貢献します。

##### 個人・小規模事業者等の資金ニーズにあった取組みの推進

- **地域中小企業支援団体との連携による資金ニーズへの対応**  
商工会、福岡県中小企業再生支援協議会等との連携を強化し、地域の情報を活用したサービスの提供や支援を行います。
- **相談・提案業務の強化**  
相談業務の向上を図るべく更にノウハウの蓄積を行い、キャッシュフローを重視した提案により「頑張っている」個人・小規模事業者等を支援します。
- **人材の育成（目利き能力の向上）**  
地域金融機関としての役割を十分に認識し、地域経済の活性化を図るべく職員の更なる能力の向上に努めます。
- **貸付条件の変更等の申込みに対する対応**  
中小企業のお客様、住宅ローンをご利用のお客様からの返済等に関するご相談について適切かつ丁寧な対応に努めます。



## 地域貢献

### 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況

#### 中小企業の経営支援に関する取組み方針

お客様からの貸付条件の変更等のお申込み・ご相談に対しては、お客様のご事情を十分に勘案し、迅速かつ真摯にお応えするとともに、お客様の抱える問題や課題に対しても、お客様の立場に立ち最適な解決策のご提案ができるようコンサルティング機能の発揮に努めてまいります。

#### 中小企業の経営支援に関する態勢整備

経営革新等支援機関の認定をうけ、担当部署である融資部が中心となって、地元の商工会や税理士・会計士・中小企業診断士等と連携して経営支援を行っております。更に、当組合もメンバーとなっている「福岡県中小企業経営強化支援協議会」や「中小企業再生支援協議会」等の外部機関との連携を通じて、専門家の派遣依頼や改善計画策定等の経営改善のサポートを強化してまいります。

また、福岡県事業引継ぎ支援センターに支援機関として登録しており、同センターと連携し、後継者がいないため廃業に追い込まれるお取引先の事業を第三者等の承継により存続できるよう支援を行います。

#### 中小企業の経営支援の具体的な取組み状況

##### ●創業・新規事業開拓の支援

福岡県の新規創業資金や福岡市の新規事業支援資金等の制度融資を活用し、平成28年度は13件の創業資金を取り組みました。

具体的な事例としては、理容店を営んでいるお取引先の従業員から独立開業の相談があり、当組合が取引先の不動産業者に店舗の紹介を依頼し、希望の店舗が見つかったことから独立開業資金を取組んだ事例があります。

また、飲食店を営んでいるお取引先が家業を継ぐため実家に戻ることとなり、材料や味にこだわってきた店を従業員に引き継がせたいとの相談を受け、従業員に事業承継資金を取組んだ事例等もあります。

##### ●成長段階における支援

利用者から老人ホーム併設の要望を受けた2ヶ所のデイサービスを持つお取引先から相談を受け、当組合が当該施設とデイサービス統合資金の融資を取組んだことにより、利用者が増え且つ経費削減にも繋がった事例があります。

また、エステサロンを営んでいるお取引先から新店舗開設資金の相談があり、政府系金融機関と協調して取組んだ事例等もあります。

##### ●経営改善の支援

介護施設の入所者が減少し運営が厳しくなったお取引先に対して、返済条件の緩和を行うとともに経営改善計画を一緒に作成し、地元商工会や外部専門家（中小企業診断士）の協力を得て、入所者募集チラシのリニューアルやホームページ作成による告知活動の強化、質の良いサービスの提供等のアドバイスを行い、経営改善を支援している事例があります。

また、認定支援機関の支援を受け経営改善支援センター事業を活用した改善計画を作成し、経営改善を図っているお取引先に対して、当組合も計画に基づいた返済条件の緩和を行い支援している事例等もあります。

### 融資を通じた地域貢献

#### (1) 事業融資の状況

\*記載金額等につきましては、単位未満を切り捨てて表示しております。

##### ・新規実行

(単位:件、百万円)

事業融資	平成27年度中の新規実行		平成28年度中の新規実行	
	件数	金額	件数	金額
	1,851	36,639	1,875	39,003

##### ・融資残高

(単位:件、百万円)

事業融資	平成27年度		平成28年度	
	先数	残高	先数	残高
	2,161	60,199	2,087	67,221

#### (2) 個人向け融資(住宅・教育・消費資金等)の状況

(単位:件、百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	件数	残高	件数	残高
住宅ローン	1,067	10,558	1,046	10,418
消費者ローン	3,486	1,859	3,391	1,970
住宅金融支援機構	135	925	123	657
国の教育ローン	40	16	27	11

・住宅ローンにつきましては、27年度は158件2,224百万円、28年度は174件2,863百万円の新規のご利用がありました。

また、当組合では、地元事業者の方々や住民の皆さんの資金ニーズにお応えするため、次のような個人向け融資商品を発売しております。



## 地域貢献

### ①住宅購入、新築、増改築、住宅ローンの借換えに

ローン商品名	ご融資金額	概要
しんくみ住宅ローン	10,000万円以内	・保証会社付保条件
しんくみ住宅ローンワイド	10,000万円以内	・保証料不要・要保証人

### ②アパート等の購入、増改築、借換えに

ローン商品名	ご融資金額	概要
アパートローン	300万円以上20,000万円以内	・保証会社付保条件。 ・団信付保条件（但し、アパートローンVは、任意）
アパートローンV	5,000万円超30,000万円以内	
ワイドローン	100万円以上5,000万円以内	
ワイドローンL	5,000万円超10,000万円以内	

### ③車購入、増改築、教育など目的に応じて

（表示金利は平成29年6月末現在の保証料込みの貸出金利となっています。）

ローン商品名	貸出金利	概要
新オートローン	2.6%～3.6%	・保証会社の保証が必要となります。 ・ローンのお申込には、本人確認資料・所得証明書等の書類が必要な場合があります。
新教育ローン	2.6%～3.6%	
カーライフローン	4.4%～5.9%	・保証会社の保証が必要となります。 ・ローンのお申込には、本人確認資料・所得証明書等の書類が必要な場合があります。 ・お取引内容により優遇金利がご利用いただけます。
目的ローン	6.1%～6.5%	
リフォームローン	5.8%～6.2%	
奨学ローン	5.4%～5.8%	

### ④お使い道が自由で手続きカンタン

（表示金利は平成29年6月末現在の保証料込みの貸出金利となっています。）

ローン商品名	貸出金利	概要
スーパーフリーローン500	4.8%～12.8%	・資金使途自由。但し、事業資金は除きます。
フリーローン	8.0%～8.8%	
スツキリ1本	9.8%～13.8%	・資金使途自由（事業性資金・借換も可です。） ・カードで気軽にお借入が出来ます。 ・郵送、FAXで仮申込が出来ます。 ・仮申込用紙は、当組合窓口及びホームページから入手可能です。
しんくみカードローン	10.0%～14.4%	
ポケットローン	15.0%	
ポケットカードローン	14.4%	

（詳しくは窓口までおたずねください。）

### (3) 地方公共団体等(公社含む)向け融資の状況

（単位：先、百万円）

地方公共団体等 (公社含む)向け融資	平成27年度		平成28年度	
	先数	残高	先数	残高
	5	438	5	607

・当組合は地元地方公共団体への融資を地域貢献活動の一環として今後も積極的に取り組んでまいります。

## お取引先への支援状況等

### 各種制度融資の件数・残高

（単位：件、百万円）

各種制度融資	平成27年度		平成28年度	
	件数	残高	件数	残高
	1,712	7,073	1,629	6,395

・当組合は、福岡県や福岡市、その他市町村の中小企業（事業者）向け制度融資の取扱窓口に指定されており、平成27年度は497件3,130百万円、平成28年度は450件2,835百万円の新規のご利用をいただいております。

## 文化的・社会的貢献に関する活動

9月3日は「しんくみの日」です。

9月1日から1週間を「しんくみの日週間」と定めて奉仕活動やイベントを実施しております。

平成28年度の活動

- ・「しんくみピーターパンカード寄付金」は、「(公益社団法人)福岡県手をつなぐ育成会」並びに「福岡県重症心身障害児(者)を守る会」に対し福岡県信用組合協会より贈呈しました。
- ・当組合で収集した「使用済み切手・プリペイドカード」を、ボランティア団体である「福岡キワニスクラブ」に福岡県信用組合協会を通じて寄付しました。
- ・当組合独自の活動として献血活動を行い21名が参加しました。

(1) 店舗・ATM等の設置数

全20店舗にATMを設置しており、稼働時間内であれば、土・日・祝日でも入金・出金が可能です。また、当組合のATMはもちろん、全国の信用組合、ゆうちょ銀行、都市銀行、地方銀行、信用金庫、農協のCD・ATMからのお支払いもできます。また、セブン銀行とのATM提携により、全国のセブンイレブンに設置されたATMで残高照会・入金・出金の取引ができます。

(2) 顧客の組織化とその活動状況

年金のお振込日より3日間を「年金感謝デー」として、ご来店いただいた方に素敵なプレゼントをご用意いたしております。また、宗像・福岡地区、西部地区の「年金友の会」で観劇会を実施しています。

(3) ホームページによる情報提供

当組合のホームページは、「商品の案内」「年金特典の内容」等を掲載しており、「地域密着型金融の取組」「個人情報保護宣言等」「ディスクロージャー誌」などが簡単に入手出来るようになっております。また、eメールによるお問い合わせ等も受け付けていますのでどうぞご利用ください。

(4) 個人情報保護宣言

当組合では、個人情報保護および個人番号の重要性に鑑み、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）、特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン等の関係法令等を遵守して、お客様の個人情報等を厳格に管理し、適正に取り扱うとともに、その正確性・機密保持に努めます。

(5) 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

苦情処理措置

ご契約内容や商品に関する苦情等は、お取引のある営業店または下記窓口にお申し出ください。

【窓口：福岡県中央信用組合 業務部顧客サービス課】

電話：フリーダイヤル 0120-49-5420

受付日：月曜日～金曜日（土日・祝日および金融機関の休日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

なお、苦情等対応手続については、当組合ホームページをご覧ください。

ホームページアドレス <http://www.fukuokakenchuou.jp>

紛争解決措置

福岡県弁護士会 紛争解決センター（天神弁護士センター）（電話 092-741-3208）

東京弁護士会 紛争解決センター（電話 03-3581-0031） 第一東京弁護士会 仲裁センター（電話 03-3595-8588）

第二東京弁護士会 仲裁センター（電話 03-3581-2249）

で紛争の解決を図ることも可能ですので、ご利用を希望されるお客様は、上記福岡県中央信用組合 業務部顧客サービス課またはしんくみ相談所にお申し出ください。また、お客様から各弁護士会に直接お申し出いただくことも可能です。なお、前記弁護士会の仲裁センター等は、東京都以外の各地のお客様もご利用いただけます。

仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申出について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法もあります。

①移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管する。

②現地調停：東京の弁護士会の斡旋人と東京以外の弁護士会の斡旋人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たる。

※移管調停、現地調停は全国の弁護士会で実施している訳ではありませんのでご注意ください。具体的内容は仲裁センター等にご照会ください。

【窓口：一般社団法人 全国信用組合中央協会 しんくみ相談所】

受付日：月曜日～金曜日（土日・祝日および協会の休業日は除く）

受付時間：午前9時～午後5時

電話：03-3567-2456

住所：〒104-0031 東京都中央区京橋1-9-1（全国信用組合会館内）

(6) 当組合の苦情相談受付状況

当組合では、お客様からの相談・苦情等に対して公平かつ迅速な対応を図ることとしており、全職員で誠実に取り組んでいます。

平成28年度中における苦情相談受付内容の状況は以下のとおりです。

窓 口	為替関係	預金関係	融資関係	渉外関係	その他
7件	0件	7件	8件	8件	7件

トピックス

平成28年11月14日／博多駅東支店 開店

平成29年4月3日／宗像支店 新築オープン

平成29年4月 /「年金おたのしみランランプレゼント」パート22スタート



博多駅東支店



宗像支店



年金おたのしみランランプレゼント



- 北九州市
- 宗像市
- 福津市
- 遠賀郡
- 福岡市
- 飯塚市
- 嘉麻市
- 筑紫野市
- 春日市
- 大野城市
- 太宰府市
- 筑紫郡
- 粕屋郡
- 鞍手郡
- 嘉穂郡
- 糸島市
- 古賀市
- 若狭市

\*九州大学医学部構内の区域において勤務に従事されている方が、上記の営業地区外(福岡県外も含む)の地区へ住所または居所の変更を伴わない勤務の異動をされたときは、その方に限り当該勤務地である地区も営業地区となります。

店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)

店名	住所	電話番号	ATM
本部	〒810-0042 福岡市中央区赤坂1丁目10番17号(しんくみ赤坂ビル3階)	092-724-5420	
① 本店営業部	〒810-0042 福岡市中央区赤坂1丁目10番17号(しんくみ赤坂ビル1階)	092-724-4093	1台
② 宗像支店	〒811-3436 宗像市東郷1丁目4番14号	0940-36-2152	1台
③ 赤間支店	〒811-4146 宗像市赤間5丁目1番1号	0940-32-2930	1台
④ 福間支店	〒811-3217 福津市中央6丁目19番8号	0940-42-1331	1台
⑤ 古賀支店	〒811-3103 古賀市中央1丁目1番1号	092-944-1277	1台
⑥ 清川支店	〒810-0005 福岡市中央区清川1丁目1番27号	092-521-6438	1台
⑦ 志免支店	〒811-2202 粕屋郡志免町大字志免526番地の1	092-935-0205	1台
⑧ 亀山支店	〒811-2205 粕屋郡志免町別府1丁目21番15号	092-935-0426	1台
⑨ 宇美支店	〒811-2101 粕屋郡宇美町宇美4丁目2番5号	092-932-6811	1台
⑩ 飯塚支店	〒820-0067 飯塚市川津305番地1	0948-22-4440	1台
⑪ 碓井支店	〒820-0501 嘉麻市飯田275番地1	0948-62-2500	1台
⑫ 大橋支店	〒815-0033 福岡市南区大橋3丁目2番4号	092-541-4037	1台
⑬ 高宮支店	〒815-0083 福岡市南区高宮3丁目7番9号	092-531-4535	1台
⑭ 春日支店	〒816-0806 春日市光町2丁目99番地	092-582-0165	1台
⑮ 青果市場支店	〒813-0019 福岡市東区みなと香椎3丁目1番1-111号	092-682-2200	1台
⑯ 前原支店	〒819-1116 糸島市前原中央2丁目2番5号	092-323-5111	1台
⑰ 周船寺支店	〒819-0373 福岡市西区周船寺2丁目10番10号	092-806-1414	1台
⑱ 加布里支店	〒819-1124 糸島市加布里1016番地	092-323-5222	1台
⑲ 今宿支店	〒819-0167 福岡市西区今宿1丁目4番30号	092-807-1511	1台
⑳ 博多駅東支店	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東1丁目10番1号	092-414-6880	1台

## ■ごあいさつ ..... 2

### 概況・組織

1. 事業方針	2
2. 組合員の推移	2
3. 総代会の仕組み・機能について	3
4. 事業の組織*	5
5. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	5
6. 会計監査人の名称*	5
7. 地区一覧	26
8. 店舗一覧表(事務所の名称・所在地)*	26

### 主要事業内容

9. 主要な事業の内容*	19
--------------	----

### 業務に関する事項

10. 経営環境・事業概況*	4
11. 業務純益	10
12. 経常収益*	9
13. 経常利益*	9
14. 当期純利益*	9
15. 預金積金残高*	9
16. 貸出金残高*	9
17. 有価証券残高*	9
18. 総資産額*	9
19. 純資産額*	9
20. 自己資本比率(単体)*	9
21. 出資総額、出資総口数*	9
22. 出資配当金*	9
23. 職員数*	9

### 主要業務に関する指標

24. 資金運用収支、役員取引等収支、その他業務収支*	10
25. 業務粗利益、業務粗利益率*	10
26. 経費の内訳	10
27. 役員取引の状況	10
28. 受取利息の増減、支払利息の増減*	10
29. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高、利息、利回り*	10
30. 総資産経常利益率*	10
31. 総資産当期純利益率*	10
32. 総資金利鞘等*	11
33. その他業務収益の内訳	11

### 預金に関する指標

34. 1店舗当りの預金残高	11
35. 職員1人当りの預金残高	11
36. 預金種目別平均残高*	12
37. 定期預金種類別残高*	12
38. 預金者別預金残高	12
39. 財形貯蓄残高	12

### 貸出金等に関する指標

40. 預貸率(期末・期中平均)*	11
41. 1店舗当りの貸出金残高	11
42. 職員1人当りの貸出金残高	11
43. 貸出金業種別残高・構成比*	12

44. 貸出金種類別平均残高*	12
45. 貸出金使途別残高*	12
46. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	12
47. 貸出金金利区分別残高*	12
48. 消費者ローン・住宅ローン残高	13
49. 代理貸付残高の内訳	21

### 有価証券に関する指標

50. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし
51. 預証率(期末・期中平均)*	11
52. 有価証券種類別平均残高*	13
53. 有価証券の種類別・残存期間別残高*	13

### 経営管理体制に関する事項

54. リスク管理態勢*	14
55. 法令等遵守態勢*	14
56. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	25

### 財産の状況

57. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書*	5~9
58. オフバランス取引の状況	10
59. 有価証券、金銭の信託等の評価*	10
60. 満期保有目的の債券	11
61. その他有価証券	11
62. 先物取引の時価情報	11
63. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	13
64. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	14
(1) 破綻先債権	
(2) 延滞債権	
(3) 3か月以上延滞債権	
(4) 貸出条件緩和債権	
65. 自己資本の充実の状況等について*	15
66. リスク管理の状況*	16~19
67. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	18
68. 貸出金償却の額*	18
69. 報酬体系について*	21
70. 法定監査の状況*	21
71. 継続企業の前提の重要な疑義*	21
72. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性*	21

### その他の業務

73. 手数料一覧	20
74. 内国為替取扱実績	21

### その他

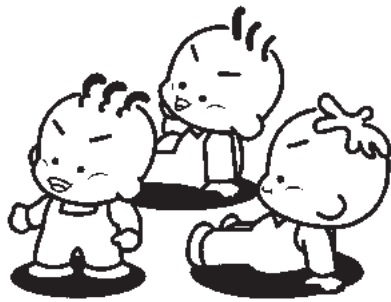
75. 当組合のあゆみ(沿革)	4
76. トピックス	25

### 地域貢献に関する事項

77. 地域に貢献する信用組合の経営姿勢*	22
78. 地域密着型金融推進計画*	22
79. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み状況*	23
80. 融資を通じた地域貢献	23
81. お取引先への支援状況等	24
82. 文化的・社会的貢献に関する活動	24
83. 地域・業種・職域サービスの充実	25

(注)財務データについては金額単位未満を切捨処理のため合計と一致しない場合があります。





ドリ-ムしんちゃん



お役に立ちます、あなたの街で

**福岡県中央信用組合**

〒810-0042 福岡市中央区赤坂1丁目10番17号(しんくみ赤坂ビル)

TEL(092)724-5420 FAX(092)724-5415

<http://www.fukuokakenchuou.jp>